

# 社会党の政権奪還

—2012年フランス大統領選挙・総選挙の考察—

土 倉 莞 爾

## まえがき

2012年4、5月に行われたフランス大統領選挙は、社会党のフランソワ・オランド François Hollande が現職の「国民運動連合 Union pour un Mouvement Populaire=UMP」のニコラ・サルコジ Nicolas Sarkozy 大統領を圧倒した<sup>1a)</sup>。フランソワ・ミッテラン François Mitterrand 以来18年振りに社会党の大統領が誕生した。続く6月の総選挙でも社会党は280議席（48.5%）で、緑の党などと連立政権を組み、ジャン・マルク・エロー Jean-Marc Ayrault 政権が発足した。

前任者サルコジ大統領は型破りな政治スタイルの実践者だった。またスキャンダルも多かった。不人気な統治スタイルに対する拒否感に加え、2008年のリーマン・ショックの不況以降、現職不利の中で再選が不可能なことは予想できた。

オランドは、緑の党 Les Verts エヴァ・ジョリ Eva Joly や、左翼戦線 Front de gauche ジャン・リュック・メランション Jean-Luc Mélenchon 支持者の票を期待できた。反対に、サルコジは、国民戦線 Front National マリーヌ・ルペン Marine Le Pen の政権与党批判によって、基礎票以外の票を失った。グローバル化と EU ガバナンスに対する強い不信感を持つ層が、ルペンの支持者層でもある点も重要である。

フランスの政治学者パスカル・ペリノーは、大統領選挙前に刊行された著書の中で次のように述べた。2012年4月22日と5月6日、フランス国民は共和国

次期大統領を選出することになっている。今度の選挙は、選挙期間中に強い関心を引き起こし、2回の投票とも重要な動員（投票率の増大）があり、フランスが新たな出発の途上であり、その回帰は政治の恩恵であると言われた2007年大統領選挙の5年後になる。この問題に答えるためには、2012年の大統領選挙に付託されている期待、クリーヴィッジ、政治的境界線を明るみに出すことである。フランス国民 Marianne の選択は何についてなされるのか？ 政治においては何時ものことであるが、それは、古くからの紛争と新たな対立の産物である。古いものと新しいものが絡み合っていて交差しているのが日常の政治の現実である。事実、情念、罵倒、対立、立場といった泡の背後に、深部において、選挙民の態度、選択、将来の行動を構造化する方向を示し、その傾向を明確にすることが重要である。選挙民の間で共有されている今日の大きな政治的境界線は何であろうか？ 政治の領域において、何がフランス国民を対立させ、何が結集させているのだろうか？ 大統領選挙の2回の投票はどのような状況で行なわれるのか？ 個人、イメージ、気質を超えて、投票が行なわれるとき選挙民が選択をなすテーマ、情動、論理、役割は何であろうか？ (Perrineau 2012, 9-10)。

イギリスのフランス政治研究学者アリスティア・コールは次のように言う。フランスの大統領選挙はフランス政治の中心を占める芯となる決定的な選挙である。2012年の大統領選挙は第5共和制の9度目の直接選挙であり、これまでの選挙といくつかの同じような特徴を持つが、同時にこの選挙特有の独特な特色を持つものである。2012年のこの選挙を議論する観点としては鍵となる3つの分析レベルを明らかにする必要がある。それらは制度、政党、状況である (Cole 2013, 17)。

まず、制度のレベルであるが、それは大統領制の変容と選挙制度に関わる。選挙における大統領制のルールは、戦略的な選挙戦をめぐる構造的な拘束となっている。次に、政党のレベルも第2に重要なレベルである。諸政党は戦略的な行動に参加して選挙民に手がかり cues を供与する。第3のレベルに来るのは状況のレベルである。選挙は前政権の実績と選挙運動の文脈の中で戦われ

社会党の政権奪還

[表1] 2012年大統領選挙第1回第2回投票結果

第1回投票結果

	人 数	登録者数 (%)	投票者数 (%)
登 録 者 数	46,028,542		
棄 権	9,444,143	20.52	
投 票 者 数	36,584,399	79.48	
白 紙・無 効	701,190	1.52	1.92
有 効 投 票 数	35,883,209	77.96	98.08
候 補 者 (政党)		得 票 数	有効投票 (%)
E. ジョリ (緑の党)		828,345	2.31
マリーヌ・ペン (FN)		6,421,426	17.90
N. サルコジ (UMP)		9,753,629	27.18
F. オランド (社会党)		10,272,705	28.63
J-L. メランション (左翼戦線)		3,984,822	11.10
P. プトゥ (NPA)		411,160	1.15
N. アルトー (LA)		202,548	0.56
J. シュミナド (連帯と進歩)		89,545	0.25
F. バイル (Modem)		3,275,122	9.13
N. デュポン・エニアン (共和国よ立て)		643,907	1.79

第2回投票結果

投票者数：37,016,309

有効投票数：34,861,353 (75.69%)

白紙・無効票：2,146,956 (4.66%)

オランド

得票数：18,000,668 (51.64%)

サルコジ

得票数：16,860,685 (48.36%)

出典：フランス内務省 (www.interieur.gouv.fr/)

る。制度のレベルでは、2012年の選挙は第5共和制のほとんどの選挙の政治闘争を構造づけていた2極制という制度的なルールの重さを確認できる。政党のレベルでは、2極制の考えが想定するものよりはるかに流動的である。今回の選挙でわかったことは、FNの側面攻撃という形で、不調和な多党制が再現したことである。状況のレベルでは、サルコジ政権における広く行き渡った危機と信用の失墜に高度にかかわってくる (Cole 2013, 17)。

コールはまた2012年フランス大統領選挙を次のようにも要約した。すなわち、2012年の選挙は反サルコジの国民投票であると多数の人たちによって考えられたとしても、社会党の大統領候補者はこの解釈に反論しようとはしなかった。オランダの立候補は、「ノーマルな」候補者であり、潜在的な potential 大統領として、大胆不敵なサルコジの相補関係 counterpart となるように慎重に考慮されて採用されたスタイルを採るところに、戦略的な立ち位置があった。真面目な政治家としてのオランダの登場は、ひそかな自分自身の自信と2つの重要な事件の幸運な結合につながっていた。すなわち、2011年5月、世論調査でトップだった IMF 専務理事だったドミニク・ストロスカーン Dominique Strauss-Kahn の失脚と、2011年10月の社会党の「候補者予備選挙 primaire = プライマリ」の成功である。これら2つの事件はオランダに社会党の指名を付与したし、民衆的正統性を授けた。オランダの勝利は論理的に大統領選挙第1回投票にも連続した。地理学的には、第1回投票の達成結果は、フランス本国での社会党の優位を強化した。すなわち、パリ（初めてである）、マルセイユを含むほとんどすべての大都市でオランダがリードした。オランダは、伝統的な社会党の地盤である北部、西部、南西部、中央部だけでなく、これまで優勢でなかった東部にも進出した。オランダは56の県でトップに立った。そのうち35の県は前回サルコジが勝利した県である。社会学的には、オランダは、1993年から2007年まで社会党を見捨てていた労働者階級の選挙民をゆっくりと再征服しつつある (Cole 2013, 27-9)。

フランスの政治学者ジェラルド・ルガルは、やや観点を異にして、今回の選挙から次のような3つの帰結を指摘する。まず、第1に、1980年代からの棄権の上昇<sup>1b)</sup>の継続の確認である。とくに前回の大統領選挙からの最近の5年間はその傾向が強い印象がある。すなわち、2008年の市町村議会選挙、2009年のEU議会選挙、2010年の地域圏議会選挙、最後に2011年の県議会選挙に見られた傾向は、フランスの政治システムの女王と言われる大統領選挙において頂点に達した。第2に、1970年代半ばから始まった長期的な危機の鋭い新たな局面という帰結である。すなわち、2007年前半期からアメリカに由来する財政危機

## 社会党の政権奪還

は、2008年9月に絶頂に達して世界に蔓延するが、ヨーロッパの将来、ユーロ、諸国家の公的債務について切実な不安を引き起こした。経済的にも、社会的にも団体的にも、政治的にもずっしりとした重い結果を伴うこの危機は、反資本主義、エコロジー的、国家主義的、保護主義的決別をはかるさまざまな過激主義的諸勢力が、「4月21日」を起点に乗るか反るかの勢いで力をつけてきた。第3のポイントは、大統領選挙第2回投票の結果である。次のような仮説は検証できるだろうか。すなわち、2007年から2012年の中間選挙のすべてが「制裁の投票 vote de sanction」であったが、それに関連して今度の選択はどうか、ということである。中間選挙のすべてが政権側に対して警告を示し、議会では右翼の弱体を示していた。「民主運動 Mouvement Démocrate=MoDem」と極左は間断なく弱化し、FNは復活し、社会党は安定していた (Le Gall 2012, 18-9)。

### 1.

長い空白状態のあと、2012年、左翼は目を見張る復活を遂げた。オランダの大統領選挙における勝利は、左翼にとって、1988年のミッテランの勝利以来のことで、第5共和制下では2人目の左翼の大統領の誕生を意味する<sup>2)</sup>。オランダの成功は、社会党が国民議会で過半数をとった時にさらに強化された。国民議会での社会党の勝利は2002年、多元的左翼のリオネル・ジョスパン Lionel Jospin 内閣が政権を追われて以来10年後のことだった。右翼がしばしば勝利するフランスという国において、左翼の勝利の規模は、フランス政治の研究者をして、2012年の大統領選挙と総選挙が、もっとも目立った興味深い選挙であると感嘆させた。サルコジが絶頂からどのようにして急速に転落したのかを考察し、フランスの新しい方向を象徴化している選挙結果を検証することが必要である (Kuhn and Murray 2013, 1)。

と同時に、フランスでは、この十数年、ペリノーによれば、帰属の危機が増大してやまない。危機的状況は、右翼と左翼のクリーヴィッジの真只中に起きている。すなわち、「右翼でも左翼でもない ni droite ni gauche」主張が、とく

に若年層に広がり続けている<sup>3a)</sup>。きわめて2極化した選挙のありかたへの疑問の表明でもある投票への棄権が上昇することが当たり前になっている。古くなった政党システムはあらゆる部分でぐらつき、いろいろな新しい勢力が政治的表明の方途を追求している。すなわち、中道の本命 hypercentre のフランソワ・バイル François Bayrou は「中道多数派 majorité central」を探求し、別のところで、環境派は、彼らの将来が左翼と混同されることに少しも納得していない。「狩猟、釣り、自然、伝統派 Chasse, Pêche, Nature, Traditions=CPNT」も彼らの行末が右翼への積み込みであると確信してはいない。FN が問う国家的不安は、政治や社会の他のクリーヴィッジに比べ、一番大事な国家のクリーヴィッジを印象付けようとするものである。2極システムの芯の部分においても分離的な勢力が形成されつつある。2007年、大統領に就任するや否や、すべての右翼の頭領であるサルコジは「左翼への開放 ouverture à gauche」を実行した。2007年の大統領選挙でサルコジの対立候補であった社会党のセゴレーヌ・ロワイヤル Marie Ségolène Royal も、強い国家のアイデンティティの美徳を賞讃し、三色旗のもとへの結集を説き、国歌を称え、社会秩序を主張することによって、右翼の領域の人たちを取り込もうとした。2011年1月、FNの党首に就任したばかりのマリーヌ・ルペンは、「第3共和制の黒い軽騎兵たち」、「40年代のレジスタンスの人たち」の重要人物、そしてジャン・ジョレス Jean Jaurès を自分の言説に盛り込んだ。メランションはどうかと言えば、彼は「左派左翼 gauche de la gauche」の2012年大統領選挙の立候補者であるが、2011年6月29日、パリの地下鉄ジョレス駅近くのスターリングラード殉死記念広場 place des martyrs de la bataille de Stalingrad で、6500人の聴衆を前に、立候補宣言を行なったが、レトリックといい、声調といい、非常にド・ゴール的な演説であることで際立っていた。結局、フランス国民がこれまで慣れ親しんできた政治的境界線は変化し、蒸発し、再構成されたと言えるだろう。この再構成をどのように読んだらよいのか？ どのようにして「不易の昨日 l'éternel hier」から「新たな明日」が作り出されて行くのだろうか？ この2つの問いに答えることは、2012年の選挙の決定が作り出す政治的地平、すなわち傾斜と

## 社会党の政権奪還

断裂の境界線を明らかにするであろう (Perrineau 2012, 10-11 ; do 2011, 32-3)。

これまでのフランスの政党政治はフランスの政治学者モーリス・デュヴェルジェの言う「2極のカドリーユ *quadrille bipolaire*」(共産党, 社会党, UDF, RPR という4大勢力が, 左翼対右翼という2極の連合に結集するありかた)に基本形があるとされてきたが, 流動化が進んで来ている。左翼対右翼というクリーヴィッジの妥当性に対する不信の動機はさまざまである。何よりもフランスの政治システムに作用していた2極の勢力という強制は緩和されてきた。1970年代末期あるいは1980年代初頭以来, 比例代表制的選挙方式が多数の選挙 (EC=EU 議会選挙, 地域圏議会選挙, 市町村議会選挙)の全体もしくは一部にとりいれられた。この投票様式の導入は, 2極の連合のほうへ押し進めるのではなく, 少しずつではあるが, 政治システムの「比例代表化 *proportionnalisation*」のほうへ駆り立てて行ったのである。2極のシステムの外側にある小勢力 (FN, 緑の党, 狩猟派)は幸いにも議会に進出し, 左翼・右翼の複占 *duopole* の拘束を和らげることに貢献する。フランスの政治学者ジャン・リュク・パロディの隠喩を使用すれば, 第5共和制の初期 (1958年—1978年)を強く規制していた「選挙のアコーディオン *l'accordéon électoral*」が開かれ, 政治システムに「ゲーム」を導入した。このようにして, われわれは「2極のカドリーユ」という政治システムから, はっきりと分裂している, フランスの政治学者オリヴィエ・デュアメルが好んで使う「耳障りな6重唱 *sextuor cacophonique*」(FN, UMP, MoDem, 緑の党, 社会党, 共産党)に移行してきていることを見ることができる。そこでは, 古典的な2極制は, FN や環境派や中道派によって, 異議を唱えられている。すべての新入勢力は, 左翼と右翼という200年前からの闘争の妥当性に対して, それぞれのやり方によって, 問題にしているのである (吉田 2013, 1 ; Perrineau 2012, 20-1)。

20世紀後半4半世紀の間, フランスは11年間のコアビタシオンの体制に支配されていた。すなわち, ミッテラン-シラクの1986-88年, ミッテラン-バラデュールの1993-95年, シラク-ジョスパンの1997-2002年である。この持続的で定期的なコアビタシオンはイデオロギー的な2極制を弱めた。左翼と右翼は,

融合することなく、共に統治できたのだが、そのことは以前では左翼と右翼の異質性が性格づけられていたが、いまや同程度の異質性はもはや見られなくなった (Perrineau 2012, 23)。

『ラクロワ La Croix』紙と CSA 研究所の共同調査 (2011年5月) によれば、質問された人たちの50%が「今日のフランスにおいて、政治家たちは、実際のところ、人々の生活をよくするために効果的に行動しているとは思えない」と考えている。民衆層の大半がこのような考えを持っており、この階層の選挙民は極右や極左のほうへ投票するようになっている (Perrineau 2012, 25)。

## 2.

プライマリという制度はアメリカの大統領選挙の象徴である。それは、党内で党员たちが選挙人になって、党を代表する候補者を投票によって選ぶとするものである。歴史的には、プライマリは党機関の民主化の試みとして登場したことを理解する必要がある。その出現は20世紀の初頭であった (Vergniolle de Chantal 2001, 752)。

オランドが大統領選挙で勝利しただけでなく、その前に社会党の大統領選挙候補者に選出されたのもプライマリがあったからである。それまで立候補することもないと思われ、下馬評も決して高くなかったオランドは、このプライマリを圧倒的優位な形で終始運んだ。フランス社会党とオランドに限って言えば、プライマリが党組織の解放とリーダーへの資源集中の過程であることによって、候補者が党組織に従属させることができるようになったといえる (吉田 2012a, 1)。と同時に、フランス社会党の場合、プライマリの実施は、民主化といった規範的価値の実践ではなく、むしろリーダーシップ争いとそこから生じる機能不全の収束、それを梃子とした左翼陣営の活性化・近代化のために提案された経緯があった (吉田 2012a, 4)。

2011年の社会党プライマリは、それが初めての経験ではなかった。有名な1995年の大統領選挙の社会党の候補者にジョspanが選ばれた事件は、フランスの政治学者ベルナール・マナンの言う「世論民主主義 *démocratie du*



## 社会党の政権奪還

public」(Manin 1995, 279-303)における政党の役割について考えさせる徴候であったが、注意を引くことはなかった。ずいぶん前に、フランスの政治学者ゲラルド・グリュンベールが強調したように「候補者の選出過程において世論調査とメディアが政党にとって代わった」(Grunberg 1995, 78; Dolez et Laurent 2007, 134; 土倉 2011, 184)ことはフランス社会党のプライマリ成立の事情と背景を説明する。

社会党にとって、本格的なプライマリは2006年が初めてであった。2006年の時の選出方法は、大統領選と同じ2回投票制である。これはクローズド・プライマリだったが、同時に「20ユーロ党员」制度が導入され、候補者になって行くロワイヤル人気もあって、社会党は党员数の大幅増をみた(吉田 2012a, 7-8)。しかしながら、ロワイヤルはプライマリに勝利を収めようとしても、党の序列も低く、派閥政治に関与できなかつたから、映像メディアを通じて、国民的人気を背景にヘゲモニーを拡大してゆく方策しかなかった。これは社会党のサブカルチャーに属さない新世代の新規党员層がロワイヤルの指名獲得の大きな資源となったが、逆にこのような動員手段が党と党员/支持者との間に新たな関係性をもたらした。ロワイヤルの党内のヘゲモニーは弱く、派閥と党内のアクティビズムによって担保されていた社会党の強靱性を失わせることになった(吉田 2008, 8-9)。

さて、2011年のプライマリであるが、途中経過の中にストロスカーンの失脚があるが、それは後述することにして、2011年5月下旬(立候補届出締め切りは7月13日)の段階で、誰が大統領にふさわしいかという世論調査の支持率は、マルチヌ・オブリ Martine Aubry 52%, オランド56%, ロワイヤル32%であった。とくにオランドはストロスカーン事件(後述)以降、ストロスカーン派幹部の支持を得ると同時に、オブリの左派路線を嫌う一般支持者の支持を集めた(吉田 2012a, 10)。

4回目の大統領選挙敗北を何としてでも避けたかった社会党にとって、プライマリは大成功ともいえる結果を残した。プライマリ投票日の2011年10月9日には予想を大きく上回る277万人の選挙民が投票所へ赴き、予想通りオランド

[表2] 2011年10月9日・16日社会党プライマリ選挙結果

	第1回投票		第2回投票	
	票数	%	票数	%
投票数	2,665,013		2,860,157	
有効投票	2,650,019		2,841,167	
オランド	1,038,207	39.2	1,607,268	56.6
オブリ	806,189	30.4	1,233,899	43.4
モンテブール	455,609	17.2		
ロワイヤル	184,096	6.9		
ヴァルス	149,103	5.6		
ベーレ	17,005	0.6		

出典：Jaffré 2013a, 136.

が得票率39.2%で首位に立ち、これにオブリ30.4%、アルノ・モンテブール Arnaud Montebourg 17.2%、ロワイヤル6.9%らが続いた。決選投票の10月16日には286万人の選挙民が投票した。これは全国選挙人登録をした人口の6.5%にのぼった。プライマリがメディアと選挙民から大きな関心と参加を実現した証左である（吉田 2012a, 11-2）。

フランスの政治学者ジェローム・ジャフレによれば、2012年のフランス大統領選挙を目指して、社会党は候補者の選考 consultation の性質を変えるような新しい試みに取り組んだと言う。すなわち、これまでの選挙民は、大統領選挙で党派の異なった候補者の中から選択していたのだが、自分たちの党派 formation からの候補者の選出についていかなる関与の権利もなかった。もちろん、2006年には、社会党はプライマリを実施していて、党员だけでなく、事前に登録し、20€を支払いさえすれば党支持者にも参加が可能であった。だが、2011年には、「左翼と共和国の価値」を持つすべての選挙民に、1€という象徴的な最低限の額を支払うだけでプライマリに参加できるようにした。プライマリに立候補するためには、志願者は、党の国会議員、または地域圏議会議員、県議会議員の5%の推薦をえなければならない。左翼の他の党から社会党のプライマリに立候補できるようになされたが、急進党左派の党首ジャン・ミシェ

## 社会党の政権奪還

ル・ペーレ Jean-Michel Baylet だけが立候補を受け入れた (Jaffré 2013a, 134-5)。

渡邊啓貴は、プライマリの後、以下のようにコメントした。社会党の今後の問題のひとつは大統領選挙に向けて、政策の力点をどこに置くのかという点である。大統領選までには紆余曲折が予想されるが、5月末にまとめた党の綱領では「雇用、教育、購買力、安全」を4つの柱として掲げ、青年層の30万人雇用創出、60歳定年制の条件付き復活などを強調する。財政赤字拡大の責任をサルコジ政権に負わせようとする戦略である。その中でオランドには、党内勢力結集のために、左派への配慮が求められた。予想以上に健闘したモンテブールは、一部の銀行の再国有化、富裕税増税、財政緊縮強化を主張し、左派色の強い政治的立場を主張した。彼の支持票がある意味で候補者選出のキャスティングボートを握る結果となった。オブリ支持者を含めて左派への配慮は不可決である。加えて、原発論争も争点のひとつになることが十分予測され、環境派への配慮にも神経を使わねばならない。オブリとエヴァ・ジョリ (ヨーロッパ・エコロジー・緑の党候補者) との関係は極めて緊密であると伝えられていた。大統領選挙第2回投票のための準備には環境派との提携は重要課題である。エヴァ・ジョリは「脱原発を認めない政党との協力はない」と釘を刺しており、オランドも予備選挙の最中、「2025年までに原発による電力を現行の75%から50%まで引き下げる」と約束した。大統領選を戦う上で、オランドの現実主義路線は、保守派候補との違いを強調する戦略の妨げともなりえた。左派色をいかにして出していくのか。社会党中道派の悩みである (渡邊「サルコジ再選に立ちはだかる社会党候補・オランド」、『フォーサイト電子版』2011年11月21日号)。プライマリを終えたオランドは、バランスを取る政治家として、社会党全体の視野に立って左翼左派の路線を包含しようとしていたことがうかがえる。

フランスの政治学者アンヌ・ミュクセルによれば、大統領選挙はフランス人がかなり愛好する投票である。2012年大統領選挙第1回投票から好調な選挙動員は、2008年以来サルコジの大統領任期5年間のあらゆる中間選挙の棄権率の増加の悪循環を切断した。10人中8人 (81.5%) が2012年大統領選挙第1回投票で投票した。それはたしかに2007年の大統領選挙第1回投票の投票率より

2.2%低い。しかし、それは、最低の投票率であった2002年の大統領選挙第1回投票の投票率71.6%よりはるかに高いのである。ただし、今回の高い投票率は、1965年、1974年の84.7%、84.2%に達していないことも事実である。これまで8回あったフランス大統領選挙第1回投票の投票率の平均は、80.3%であるから今回は平均値よりやや高い。今回の第2回投票では、棄権率は1.5%減少したが、2007年の第2回投票に比べると投票率は約2%低い。とくに、1974年大統領選挙第2回投票の投票率87.3%に比べるとはるかに低い。左翼のミッテランの勝利という大統領選挙の1981年と1988年の第2回投票は、それぞれ86.8%と85%というように、かなり強度の投票率となっている (Muxel 2013b, 71-2; Perrineau 2013a, 18; do 2013b, 12)。

2011年秋より、「市民のプライマリ *primaires citoyennes*」は左翼の選挙民の重要な選挙動員、もっと広くいえば、フランス人多数の関心を引き起こした。フランス人の3分の2以上 (2012年1月, 71%, 4月, 67%, IFOP) が大統領選挙戦に興味を示した。政権与党の右翼と同じく左翼の選挙民も選挙の呼び掛けに応えようとした。左翼の選挙民は変化を希望し、それを実現しようとした。右翼の選挙民は、反対に、フランスにとって前向きと判断される政治を現大統領とともに行なうために、現大統領の退去を嫌い、止めようとした。しかしながら、第1回投票では、不満や抗議を持つ人たちも選挙に参加した。すなわち、彼らは、もっと急進的な選択を求めて、左翼戦線の候補者や、もっと多数の他の人たちは FN の候補者に投票したのである (Muxel 2013b, 72; Perrineau 2013b, 12-3)。

選挙とは、結果的に、市民と政府とのいささか予見可能な出会いの場である。選挙参加は複雑な方程式であり、そこでは、社会学的、政治的、制度的な複数の要因が構造的と同時に状況的に一線となって参入されてくるのである (Muxel 2013a, 207)。

### 3.

大統領選挙は、2012年4月22日 (第1回投票) と5月6日 (第2回投票) が

## 社会党の政権奪還

行なわれた。続いて6月10日と17日に総選挙が2回にわたって行われた。選挙民が、6月17日の最後の投票をする頃は疲労感にさいなまれていると言っても不思議ではない。とくに、選挙戦は実際には2012年よりはるかに以前から始まっていることを考慮すれば、とくにその感を強くする。2007年大統領選挙で不運な候補者となったロワイヤルと長い間連れ添ったことのあったオランダが、社会党のプライマリに立候補宣言をしたのは、2010年早々だった。他方、サルコジの再選は彼の5年間の任期中ほとんど全期間にわたって彼の脳裏を離れたことがなかった。サルコジの大統領就任の最初の1年間に、彼の人気の格付けは低落し、その後完全に回復することはなかった。たしかに、経済危機が彼の選挙民への立場を改良してゆくことを妨げたかもしれないが、なぜ現職の大統領が自身の再選を確保できなかったかは、経済危機だけでは十分な説明にはならないだろう (Kuhn and Murray 2013, 2)。

世論のサルコジ政権に対する支持動向を見れば、政権発足から半年後の2008年12月から2009年1月にかけて急速に悪化し、以後一貫して不支持率が支持率を上回った。川嶋周一によれば、サルコジが大統領選挙で当選する原動力となった支持層は主として3つあった。第1は、何よりカトリックであり、2007年にはカトリックにおける支持率は7割を超えていた。しかし、メディアを騒がせた前妻との離婚と女優カルラ・ブルーニとの再婚を期に評価を落として行った。第2の支持層は農民・小規模商工業・職人層だった。このような非雇用の自営業者層の支持も7割を上回るものだった。第3の、そして鍵となる支持層が賃金雇用者(サラリエ)・労働者層だった。とくに伝統的にゴースト支持が少ない労働者層からでも、サルコジは2007年大統領選挙で過半数を上回る支持を取り付けた。しかし、大統領選挙から2年後には、労働者、サラリエの両層において、不支持率が支持率を逆転することになった(川嶋 2013, 17)。

2012年大統領選挙第1回投票は10人の候補者によって戦われた。4人の候補者は得票率が2%に届かなかった。残り6人の候補者は、オランダ、サルコジ、マリーヌ・ルペン、メランション、バイル、エヴァ・ジョリだった。メランションは以前社会党の国会議員だった。彼は極左のほうに傾き、共産党と、カリス

マ的な極左の政党「革命的共産主義同盟 Ligue Communiste Revolutionnaire＝LCR」の代表として2002年と2007年の大統領選挙で、4.25%、4.08%を獲得したカリスマ的指導者オリヴィエ・ブザンスノ Olivier Besancenot の不在を埋めることに成功した。左翼戦線 Front de Gauche 党という傘のもとで、メランションには二重の目標があった。まず、第1の強敵、マリーヌ・ルペンを打倒すること、次に、オランダの政策を左の方へ動かすように強制することだった。メディアの領域では彼のキャンペーンは成功したかに見えたが、大体においてメランションの目論見は両方の目標とも失敗したと言えよう (Kuhn and Murray 2013, 5)。

中道の候補者であるバイルは2007年大統領選挙の強力な実績を再現することを願っていた。2007年には彼は18.6%の得票を獲得して大統領選挙の「第3の男」となった。しかしながら、2012年大統領選挙第1回投票の得票率は2007年の半分がやっとならぬであった。彼の影響力低下は著しかった。2012年大統領選挙第1回投票でバイルの得票が第5位であったことは、彼が第2回投票で誰を支持するかの重要性を減少させた。彼が第2回投票で、ぎりぎりになって最終的にオランダを支持したことは、彼にとって非常な犠牲を払ったことになった。UMP は総選挙でバイルに対する刺客候補を立てることでこれに応えた。社会党はバイルとの連帯の証として、社会党の候補者に総選挙第2回で立候補を断念するように指示しなかった。結果として、バイルは国民議会の議席を失うことになった。同じように期待が裏切られた結果は緑の党のエヴァ・ジョリにも見られる。彼女は総選挙第1回投票で2.3%の得票しか獲得できなかった (Kuhn and Murray 2013, 5-6)。

2012年4月22日の第1回投票ではどの候補者も過半数に届かなかったが、オランダが得票数でトップに立った。有効投票数の28.6%の得票率は、前大統領サルコジの得票率を1.5ポイント上回ったが、これは、1981年の大統領選挙第1回投票でミッテランが対立候補ジスカール・デスタンをほぼ3ポイント上回った達成には及ばなかった (Jaffré 2013a, 141)。同じように、第1回投票のこの結果は左翼がはっきりと少数派であることを示している。すなわち、

43.8%という左翼全体の第1回投票得票率は、左翼が大統領選挙で勝利した過去2回の得票率、すなわち、1981年46.8%、1988年45.3%と比べると、下回っている (Jaffré 2013a, 142)。

大統領選挙第1回投票がエキサイティングでドラマチックであるのに比べ、第2回投票はどちらかと言えば地味なものだった。鍵となる出来事は2012年5月2日に行なわれた決選投票に進出したオランドとサルコジのテレビ討論であった。サルコジは攻撃的なスタンスをとった。これに対してオランドは彼への強打を注意深くかわしながら、時として反撃のパンチを放った。サルコジはオランドの経験のなさをけなし、自分の知識をひけらかすことが出来た。しかし、大統領在職の5年間は、彼の実績に対する高度な国民の不平によって、勝利した戦略であったとは言いがたいものがあった。オランドはあらかじめ用意してあった注目すべき、少なくとも15回は討論の中で繰り返した言葉、「共和国の大統領として、わたしは」で討論を締めくくった。この討論では、はっきりとした勝者はいなかった。ただ、その後、バイルの熱の入らない支持を得ることが出来た。バイルはオランドに投票すると言ったが、彼の支持者も同じようにせよと指示したわけではなかった (支持者の多数はオランドを支持しなかった)。もっとも、サルコジは彼自身とオランドのリードされていた差を縮めたことにおいて成功したと言えるかもしれない。オランドはかつて世論調査において10ポイント以上リードしていた。最終的には2ポイント以下になっていた。実際、サルコジが上昇軌道に乗っていたことからあと2週間の時間的余裕があれば、逆転に成功したかもしれない。第2回投票の総投票数は第1回投票よりも上昇していたのである (Kuhn and Murray 2013, 9-10)。

言い換えれば、オランドは第2回投票で有効投票の51.6%を得たが、先人のそれに近いスコアは、1974年のジスカル・デスタンの51.75%である (Jaffré 2013a, 147)。これは当時ジスカールの薄氷の勝利と言われた数字である。オランドが第2回投票で何とか勝利したのは、左翼の選挙民の大多数を結集できたことと、中道派と極右の票のボーナスがあったからである。具体的に言えば、社会党候補の勝利は、第1回投票で左翼の他の候補者に投票された450万票を

[表3] 大統領選第2回投票におけるオランド、サルコジの得票の第1回投票の出自

第1回投票	オランド票 (第2回投票)		サルコジ票 (第2回投票)		棄権・白票・無効 (第2回投票)	
	票数 (千単位)	%	票数 (千単位)	%	票数 (千単位)	%
極左	435	2.4	43	0.3	135	1.2
メランション	3505	19.5	239	1.4	239	2.1
オランド	9963	55.3	102	0.6	204	1.8
ジョリ	596	3.3	66	0.4	165	1.5
バイル	1048	5.8	1441	8.6	786	7.1
サルコジ	—		9655	57.3	98	0.9
デュポン・エニアン	154	0.9	341	2.0	148	1.3
M・ルペン	1027	5.7	3660	21.7	1734	15.6
シュミナド	23	0.1	11	0.1	55	0.5
棄権・白票・無効	1252	7.0	1305	7.7	7588	68.0
合計	18003	100	16863	100	11152	100

出典：Jaffré 2013a, 148.

回収することに成功したお蔭である。そしてまた、バイル票の100万票の移動と、さらにマリーヌ・ルペン票の100万票の移動という上積みも加えられる。これをサルコジ側から見ると、彼にはルペン票の350万票とバイル票の150万票が加わっている (Jaffré 2013a, 148)。

#### 4.

国末憲人によれば、FN は1990年代以降、攻撃対象を従来の「移民」から「エリート」に移すようになっていた。その結果、FN は移民排斥志向の強いフランス南部や東部だけでなく、労働者層が多く所得格差への不満が強いフランス北部へも支持層を拡大することができたのである。2002年大統領選で FN の候補ジャン・マリー・ルペン Jean-Marie Le Pen が決選投票に進出した理由のひとつも、エリートを標的とした選挙戦略の成功に求められる。サルコジの「民衆への回帰」戦略はこの手法を借りてきていたと言える。だが、サルコジは結局落選した。FN 支持層は、サルコジが期待していたほど彼への支持に流



れなかったと考えられる（国末 2013, 2）。

オランダはサルコジにとって意外な敵だった。しかし、2011年10月に公認候補に選ばれたオランダは、以後、各種世論調査の支持率ではほぼ一貫してサルコジを上回り、優位の立場を最後まで明け渡さなかった。オランダは「ノーマル」を広める戦略をとった。現職のサルコジを「異例の大統領」と位置づけ、「ノーマルな大統領」への回帰を促した<sup>3b)</sup>。実際、豪奢趣味や私生活の顕示に代表されるサルコジの政治スタイルに対する批判は根強くあった。こうした態度は任期半ば以降次第に薄まったものの、サルコジに付随する「傲慢」「金満」というイメージはその後も消えなかった（国末 2013, 2）。

サルコジの敗因のひとつには、社会党の大統領候補になる可能性のあったストロスカーンの失脚がある。そこで、まず、この事件をかいつまんで記しておきたい。AFP・BB ニュースによれば、2011年5月15日、ニューヨーク市警は国際通貨基金（IMF）のストロスカーン専務理事を性的暴行と強姦未遂などの容疑で逮捕した。同市警の発表によると、逮捕は同専務理事が滞在していたニューヨークの女性ホテル従業員からの告訴を受けて行われた。市警当局によるとストロスカーン容疑者は、同日朝にマンハッタンにあるホテル「ソフィテル・ニューヨーク」で女性従業員に対する性的暴行と強姦未遂などの容疑で拘置され、この女性従業員による告訴に基づき、警察が事情聴取していた。ストロスカーン容疑者の IMF 専務理事任期は2012年9月までだが、フランス政界では、満期を待たずに辞任し、サルコジ大統領に対する社会党候補として2012年大統領選に出馬するのではないかとの憶測が流れていた。一方、同容疑者の性的な行動にまつわる問題が持ち上がったのは今回が初めてではない。2008年には IMF のエコノミストであるハンガリー人女性との性的関係が発覚。IMF では調査の結果、ストロスカーン容疑者が女性に圧力をかけた関係ではなかったと結論し、ストロスカーン容疑者の行為が不適切である点を指摘するにとどまっていた。（<http://www.afpbb.com/article/disaster-accidents-crime/crime/2799897/7216921>）

ニューズウィークパリ支局長クリストファー・ディッキーは『ニューズ

ウィーク日本版』2012年5・2/9 合併号に次のように書いた。苦戦必至のサルコジは心のどこかで、相手がストロスカーンだったら好かったのにと思っているに違いない(26頁)。サルコジ側近の人物によれば、ストロスカーンならたたけばいくらでもほこりが出るので「戦いやすい」と、サルコジ自身もみていたらしい(26-7頁)。ストロスカーンの裁判記録の詳細は、微に入り細に入り繰り返し報道された。こうした情報のリークはサルコジにプラスに働くどころか、かえってサルコジの人間的な評価を落とすだけだった(27頁)。何とも度し難い墮落と政治的陰謀の渦。ノーマルな大統領になると約束したオランダが最有力になるのも当然である(28頁)。

ジェローム・ジャフレによれば、ずいぶん前から、サルコジ大統領の敗北は充分ありそうなことになっていた。第1に、とくにこの経済危機の時期に、コアビタシオンもなしに、彼の欠陥の多い実績に対して、新たな信任を彼に与えることは慣例的にありえないことである。第2に、サルコジの不人気は5年間の大統領在職期間中の重要な与件だった。大統領選挙前夜の頃はとくに評判が悪かった。第3に、サルコジというUMPの大統領候補者は、決選投票の第2回投票に勝ち進んだとしても、第1回投票で退けられた8人の候補者の誰からも第2回投票で支持されなかったという、政治的孤立を蒙っていた。マリヌ・ルペン Marine Le Pen は白票か棄権を選挙民に呼びかけた<sup>4)</sup>。他方、バイルは、第2回投票直前2日前、ぎりぎりのところで、彼はオランダを支持すると表明した(Jaffré 2013, 209)。

考えてみれば、サルコジという人物は、フランス政治の中で目立った異常な人格の持ち主だった。彼の遠慮なく喜んで不人気な決定を実行するダイナミズムとエネルギーこそが、2007年にはじめて大統領に選ばれる時以前から、彼がすでに不穏な人物であることを意味していたのであった。たしかに、2007年の大統領選挙の特徴のひとつは、「サルコジ以外は誰でも tout sauf Sarkozy」選ぼうというキャンペーンが増加したことだった。彼の型にはまらない政治家への履歴が——彼はフランス国立行政学院 École nationale d'administration = ENA の出身ではない——洗練性のなさで大統領としての資質のなさを露呈さ

せてしまった (Kuhn and Murray 2013, 3)。

サルコジは、大統領任期5年間を通して積み重なった「誤った行動」が彼の肌べったりと付いており、フランス国民が本当の国父の資質に「ふさわしくなる positiver」と認めることはできなかった (Perrineau 2013b, 11)。

これにひきかえ、オランダは社会党の第1書記として、強力な指導者ではなく、コンセンサスを求めるだけの政党マネージャーにすぎないという評判を得ていた。とくに、2005年EU憲法条約批准国民投票のキャンペーンにおいて、オランダの「賛成」投票の指示は、選挙民の多数だけでなく幾人かの社会党の指導者の拒絶にあったのだが、これは彼の指導者としての信用を大きく傷つけた。ところが「異常な大統領 hyperpresident」への世論の否認は、「ノーマルな男 Mr Normal」—フランス国民が気に障るサルコジの派手な桁外れの行動ではない、安定した手腕—という勝利者像をオランダに授けた。オランダは、私生活はできるだけ控え目にして、いっそう穏やかに信頼されるようにふるまった。結局、オランダへの支持の大半は、オランダを積極的に支持するというよりサルコジへの拒否であったと解釈できるのである (Kuhn and Murray 2013, 3-4)。オランダは、プライマリを経過するなかで、たしかに大統領という役職に適正であるかどうかは容易に納得させることはないとしても、好い人物であるというイメージを与えるという恩恵に浴した (Perrineau 2013b, 11)。

すべては最初から筋書き通りであった、とペリノーは言う。オランダは、「ノーマルな候補者」以上に、「ノーマルな選挙」で「ノーマルな投票」であることを望んだのだろうか？「ノーマルな投票」という概念は、1966年、アメリカの政治学研究者フィリップ・コンバースによってアメリカ人の投票を説明するために考え出されたものである。彼によれば、アメリカ人には5、60年にわたって、強力で安定的な政治的同一化 *identifications politiques* が根付いているというのである (Perrineau 2013a, 16 ; do 2013b, 13 ; Coverse 1966, 25)。

コンバースによれば、「ノーマルな投票」という概念は、アメリカ人のいくつかの下位グループ、あるいはアメリカ人全体に予想されるものであるが、アメリカの選挙の歴史を通して記録されている投票の流れを考察する時に、まず

ます統合的な部分になりつつある。最近の利用できる調査によれば、さまざまな異なった状況において、「ノーマルな投票」は選挙変化の意味を算定する際、決定的となる基本線を提供すると考えられている (Coverse 1966, 33c)。

5.

2000年のフランスの選挙カレンダーの制度的改正は、総選挙が大統領選挙の直後に行なわれるように制定した。この制定の目的は大統領が議会多数派を満喫するようにすることである。このようにして、大統領と首相が異なる政党に属しているという「コアピタシオン」による行き詰まり状態に終止符を打つことにしたのであった。ただ、この選挙カレンダーの副次的効果として、総選挙という争いの視界と重要度を減少させることによって、結局総選挙は第二義的な選挙になってしまうという見方もできる。しかしながら、総選挙の意義は完全に消失したのではない。議会はフランスにおいて今でも象徴的な重要性を持ち続けている。そして2つの重要な発展が2012年の総選挙ではあった。第1に、11人の外国籍の議員が当選した。これは代表制の伝統的な地理的概念への挑戦であった。第2に、「パリテ *parité*」(男女同数)に向かってフランスは大きく前進した。すなわち女性議員数が50%増加したのである (Kuhn and Murray 2013, 2)。

大統領選挙という高度なドラマの後に、選挙疲れ<sup>5a)</sup>の見える人々から、同じ利益を持続させるべく、総選挙(国民議会選挙)が戦われた。2012年総選挙第2回投票の投票率は、2012年の大統領選挙第2回投票の投票率が85%であったのに比べ、たったの56%だった (Cole 2013, 31)。左翼は、オランダの勝利で上昇傾向にあったのだが、新大統領を支えるために議会多数派を確保することに失敗するリスクはほとんどなかった。鍵となる問題は、社会党が単独で絶対多数(過半数)の議席をとれるか、それとも、「ヨーロッパ・エコロジー・緑の党 *Europe Écologie – Les Verts = EELV*」や「左派急進党 *Parti Radical Gauche = PRG*」のような連合のパートナーの支援を要請するかどうかにあった。EELVもPRGもすでにオランダ大統領政権第1次内閣の閣僚ポストをす

## 社会党の政権奪還

でに持っていた。すなわち、PRGのクリスティアンヌ・トービラ Christiane Taubira が女性閣僚の中では最高位の司法大臣、セシル・デュフロ Cécile Dufloc が住宅・地域新大臣になっていた。第1次内閣は、オランダの忠臣であるジャン・マルク・エロー Jean-Marc Ayrault が首相であった。彼はこれまで大臣の経験がなかった。オランダが首相にオブリではなくエローを選んだことによって、結局オブリは他の大臣ポストのどれにもつかないことになった。新内閣にオブリが欠落したにも関わらず、女性大臣数は男性大臣数と同数になった。オランダは「パリテ」の内閣を構成するという選挙期間中の公約を守ったことになる (Kuhn and Murray 2013, 10; Murray 2013, 209)。

「パリテ」について、国末憲人によれば、2012年5月16日、エローを首班として社会党内閣が発足した。そこで何より驚きだったのは、34人の閣僚を男女同数とし、完全な「パリテ」を確立したことだった。この試みにはオランダ政権の政治的精神の出自が凝縮されている。かつての左翼政権の首相だったジョスパンの影響である。オランダがその最初の組閣であえて男女同数としたのは、パリテを活性化させる意思を内外に示そうとしたためと言える。ジョスパン内閣の最初の5年間、一貫して社会党の党首を務めたのがオランダである。したがって、パリテの復権と促進は、ジョスパン内閣の方向性をオランダ政権が継承する意思の象徴として捉えることができる。オランダは、また、大統領就任後の2012年7月、政治システムの整理と政治参加形態の改革を目指す「政界刷新倫理委員会」を発足させ、座長にジョスパンを任命した。2012年11月、ジョスパンはオランダに対して「総選挙の比例代表制導入」「大統領の不逮捕特権の廃止」などの改革案を答申した (国末 2013, 9-11)。

ただし、「パリテ」に話を戻せば、内閣の閣僚数が男女同数であることは、必ずしも権力が平等であることを意味しない。つまり多くの大切な大臣ポストは男性が占めている。すなわち、重要な役割を与えられているのは次のような社会党の重鎮たちである。元首相のローラン・ファビウス Laurent Fabius は外務大臣、オランダの選挙運動の広報責任者だったマニユエル・ヴァルス Manuel Valls は内務大臣、選挙運動委員長ピエール・モスコビッシ Pierre

Moscovici は財務大臣だった (Kuhn and Murray 2013, 10)。

とはいえ、基本的には、『*The Asahi Shinbun Globe*』(8-18-2013)で、男女パリテ監視委員会元事務局長クレール・ベルナール Claire Bernard が言うように、パリテの大きな意味は、これまで政治と無縁だった層の出身者が政治にかかわるようになったことである。政治経験のなかった人々こそが、政界の古い体質を変えることができるからである。

さて、サルコジの大統領選挙における敗北と、その後の政界からの引退はUMP 内に党のリーダーシップの空白状態を作り出した。ちょうど、2002年、ジョスパンが大統領選挙第1回投票で敗退し、第2回投票に進めなくなって、引退した時の社会党がそうであった。フランソワ・フィヨン François Fillon とフランソワ・コペ Jean-François Copé は2人とも次のUMP の総裁になることを熱望していた。しかし大統領選挙と総選挙の間中は、分裂した主導権争いはできるだけ避けられていた。UMP は公然たるコアピタシオンの反対者だった。そして2002年の選挙カレンダーが変更になった状態を支持していた。しかしながら、今やUMP は予想しなかったあやふやな状態に置かれている。2002年に社会党が総選挙に敗北して以来、野党時代の10年間で社会党に地方の支持基盤を再建する機会を可能にした。そして今や社会党は市町村、県、地域圏の政治において全国にまたがって支配的になっている。社会党はまた2011年に元老院 sénat においても右翼の伝統的な地盤を覆して過半数を獲得した。大統領選挙に勝利し、総選挙でも安定した議席を手にした社会党に比べ、UMP は「われわれは社会党にすべての権力を持たせることはできない」というアピールするしかないように後退した (Kuhn and Murray 2013, 11)。

UMP はFN から向けられた脅迫にどのようにうまく対処するかという難問にも直面した。たしかに、FN は総選挙では、小選挙区2回投票制のせいで、好成績を残したとは言えないが、FN がUMP にとって真の妨害者である潜在的な可能性をもっていることは事実である。マリーヌ・ルペンが大統領選挙で高得票率をあげたいいくつかの選挙区では、総選挙において、FN が第2回投票に進出する資格を得る、あるいはUMP の候補を蹴落とすという本当の脅威が

## 社会党の政権奪還

あったのである。これは、広い意味の右翼陣営全体における票の分断につながり、左翼の候補の当選につながったのである。UMP ははっきりとしたリーダーシップが確立されていなかったため、このような FN からの脅迫にどのように対応するかという戦略はなかった。いくつかの場合では、UMP の候補者は FN 側に対して、公然たる予備交渉を行なった。すなわち、一方では FN の候補者を支持したり、他方では FN 選挙民の票を獲得するために、絶望的な呼びかけとして、両党間の共有する価値を強調したりした。後者の例は、サルコジ政権下での家族問題担当閣外大臣を務めたナディーヌ・モラノ Nadine Morano がそうである (Kuhn and Murray 2013, 11)。

国末によれば、2012年の総選挙では、UMP の中で、第2回投票で、社会党よりも極右への親近感を公然と示す候補が相次いだ。今後、UMP 右派と FN とがなんらかの形で連携する事態となれば、フランス政治の対立軸はより明確になる。すなわち、オランド政権に代表されるのが、エリート、インテリ、ヨーロッパ統合、グローバル化受容派であり、右翼・極右に代表されるのが民衆、庶民、国家重視、反グローバル化となるからである (国末 2013, 12)。同様なことを畑山敏夫も指摘している。2012年の大統領選挙と国民議会選挙での FN の得票から、FN との協力なしには右翼の政権奪還は困難であり、FN との非協力という原則が問い直される可能性がある。旧与党 UMP のなかではすでに FN に秋波を送る動きも表面化しており、一部右翼と FN の連携の可能性も浮上している。2010年に UMP の国民議会40名によって「人民右翼 La droite populaire」というグループも結成されている (畑山 2013b, 110)。

総選挙の最終的な第2回投票の結果から何を考えるか？ 社会党は結局他のどの政党とも協力しなくてもよい、議会過半数の議席を獲得した。UMPは壊滅的な敗北を蒙った。例えば、環境・持続可能開発・運輸住宅大臣だったナタリー・コシュースコ・モリゼ Nathalie Kosciusko-Morizet のような、いく人かの大臣たちは逆風下にもかかわらず議席を保持した。しかし、多数の大臣はそうではなかった。内務・移民大臣だったクロード・ゲアン Claude Guéant, 新しくできた国外選挙区の UMP 振り替え候補になった商業・手工業閣外大臣

[表4] 2012年総選挙第2回投票結果

政 党	得 票 数	得 票 率	議 席 数
左翼戦線 (FG)	249,498	1.08	10
社会党 (SOC)	9,420,889	40.91	258
急進党左派 (RDG)	538,331	2.34	11
左翼諸派 (DVG)	709,395	3.08	21
緑の党 (VEC)	829,036	3.60	16
地域主義党 (REG)	135,312	0.59	2
仏中道 (CEN)	113,196	0.49	2
中道連合 (ALLI)	123,132	0.53	2
急進党 (PRV)	311,199	1.35	6
新中道 (NCE)	568,319	2.47	11
国運連 (UMP)	8,740,628	37.95	185
右翼諸派 (DVD)	417,940	1.81	14
国民戦線 (FN)	842,695	3.66	2
極右諸派 (EXD)	29,738	0.13	1

出典：フランス内務省 (www.interieur.gouv.fr/)

[表5] 総選挙第2回投票における投票率 1973-2012年 (%)

1973	81.89	1988	69.89	2007	59.98
1978	84.66	1993	67.56	2012	55.40
1981	74.46	1997	71.52		
1986	比例代表選挙	2002	60.32		

出典：Kuhn and Murray 2013, 14

フレデリック・ルフェーブル Frédéric Lefebvre は落選した。高名な候補の落選者を UMP が独占していたわけではない。著名な落選者を挙げれば、バイル、マリーヌ・ルペン、ロワイヤル、そしてかつてのミッテラン大統領社会党政権期の文化大臣だったジャック・ラング Jack Lang が落選した (Kuhn and Murray 2013, 13)。

## 6.

大統領選挙第1回投票の多様な候補者に対する選挙民の投票行動は従来のパターンを維持していると言えるだろう。女性票は男性票より多くオランドとサ



## 社会党の政権奪還

ルコジに投じられた。他方、男性票の割合が多いのは、メランションとマリーヌ・ルペンであった。これは女性のほうが政治的主流のほうに投票しやすい傾向を反映している。ただし、FNの2012年の得票にはいわゆる男女差は狭まってきていることも指摘せねばならない。サルコジは高年層からの支持では優位に立っている。にもかかわらず、オランダは、18歳から24歳の若年層からの得票において、5年前のロワイヤルが得票したものより少なかった。オランダとサルコジは中間層から多数得票した。オランダは自由業からの得票が多いのに比べ、サルコジは企業経営者が多い。他方、マリーヌ・ルペンとメランションは不満な労働者層や低中間層から多数の票を集めた。マリーヌ・ルペンは広範囲な社会層、職業階級から票を獲得したが、高教育層、自由業層は例外であった。メランションも標的にしていた社会層・経済階級の票は、マリーヌ・ルペンのほうがより多く獲得に成功した。このことが彼女の勝利を説明する。実に、マリーヌ・ルペンの大統領選挙第1回投票での17.9%という得票率は、これまでの大統領選挙におけるFNの得票率でもっとも高い得票率であった (Kuhn and Murray 2013, 9)。

フランスの選挙地理学者ミシェル・ビュシらによれば、2012年大統領選挙の選挙地図は以前の選挙地図との連続性が多く見られるという。たしかに、マリーヌ・ルペンとメランションの得票は彼らの党の以前のスコアを上回ったかもしれないし、メディアによって政治的均衡の大きな変容が起きたと伝えられたが、選挙地理構造的には新しいものからは遠い。すなわち、2012年のマリーヌ・ルペンの得票を、各県ごとに計算して、2007年の大統領選挙の父親ジャン・マリ・ルペンと比較すると相関値は0.95である。つまり、従来のFNの候補者の色調と比較できる地理的決裂は見られないだけでなく、FNの影響力の領域のはっきりとした空間的拡大は見られないのである。左翼戦線の2012年大統領選挙第1回投票の得票は、2007年大統領選挙第1回投票の共産党の候補者マリー-ジョルジュ・ブユッフエ Marie-George Buffet の得票を明らかに上回っていたが、選挙地理学的には何ら変動をもたらしてはいない (メランションとブユッフエの票の相関値は0.74である。そのような共通点は、オランダ

の第1回投票と2007年のロワイヤルの第1回投票のそれぞれの空間的分布の間にも見られる。相関値は0.92である。その値はサルコジの2007年と2012年の大統領選挙第1回投票の相関値とまったく同じである。候補者の交替は政党の地理的基盤にとっては欄外のことでしかない (Bussi, Fourquet et Colange 2012, 942)。

総選挙における2つの論点も指摘しておきたい。まず、第1に、2012年選挙は議会選挙において増大する棄権が長期的傾向として続いているということである。すなわち、2012年総選挙第2回投票の投票率は55.4%であった。表3「総選挙第2回投票における投票率1973-2012年」が示すように、2002年の選挙カレンダーの方向転換によって作り出された「第二義的 second-order」選挙効果と選挙民の疲労がどんなに投票率の低下傾向の悪化に寄与しているか示している。第2に、2012年の総選挙は、国民議会に新たに6人の民族マイノリティの議員を誕生させた。これで、民族マイノリティ議員は合計1人から7人になった。7人全員が左翼に属する。ということは、ジェンダーの平等と並んで人種の多様性においても左翼が先行していることになる。しかしながら、より多様な議会への象徴的な第一歩は歓迎されなければならないが、フランスの多民族で性差異の少ない社会に比べれば、国民議会は硬直した立場を維持していると言えよう (Kuhn and Murray 2013, 13-4)。

サルコジは、大統領在任期間中、ヨーロッパの指導者としての役割に非常な精力を注いだ。2008年、フランスがEU議長国だった時であるが、チェチェン Chechen 危機に際しては解決に向けて交渉の指導的役割を果たした。その時以来、ドイツの首相アンゲラ・メルケル Angela Merkel と「メルコジ Merkozy」とあだ名が付くほど親密な2人組を形成する。ユーロ圏の危機を解決するための二人の結束した努力がフランスにとってヨーロッパという舞台上で卓越した中心的な役割を保証し、積極的なサルコジというイメージを可能にした。このようなユーロ圏とそれがフランス国内の経済に持つ意味が大統領選挙の争点のひとつとなった。しかしながら、ヨーロッパ統合に関係する問題は国内の問題の下に隠されてしまうことも相変わらずのことである (Kuhn and

Murray 2013, 6-7)。付言すれば、「最現代の状況を見るにつけても、ヨーロッパ統合と主権国家システムの関係は決着済みとは言いがた」い（遠藤 2013, 20) 状況の中で、「70年ものあいだ不倶戴天の敵として戦った独仏という2つの有力国家が、次の70年間敵対関係をやめ協力を持続させただけでなく、その2国間の協力・統合を土台にしないと、いずれの国も国際・世界戦略が成立しないところまで来ている」（遠藤 2013, 24) 関係を踏まえるならば、サルコジの対独接近は正しかったと言えるのだが、大統領選挙では受け入れられるところではなかったかもしれない。しかしながら、『ニューズウィーク日本版』2013年5・21号のポール・エイムズの記事によれば、緊縮財政政策嫌いのせいで、オランダはメルケル首相とも疎遠になっている。ちょうど、両大国の経済力の差が開きつつあるのと軌を一にしているという。フランスの景気後退と政治的停滞に出口は見え、ユーロの展望も暗くなる一方だと報じている。

驚くべきことではないのだが、大統領選挙期間中の中心問題のひとつは経済問題だった。イデオロギーのような長期的なファクターはまだある程度の影響と言いうるが、失業というような短期的な変数はサルコジの敗北の鍵となる決定要因だった。この観点から言うと、サルコジは、2008年から始まった経済危機以来現出した現職指導者の失職の一番最近の例である。サルコジとオランダでは経済危機からいかにして抜け出すかをめぐって見解が分かれた。サルコジのモデルは、他の右翼の諸政党と同じように、公共支出を削減し、財政赤字を縮小するために緊縮政策をとることだった。それに対してオランダの経済政策は経済成長を促進するために経済を刺激するところにあった（Kuhn and Murray 2013, 6)。

『日本経済新聞』2012年5月7日の朝刊によれば、オランダは財政規律だけを重視する傾向に疑問を呈し、EUの財政規律を強化する新条約見直しや欧州中央銀行（ECB）の役割変更を提唱、成長や雇用を重んじるよう訴えた。2012年5月6日夜には「財政緊縮だけが選択肢ではない。欧州の成長・雇用を促進する」と述べた。アフガニスタンの仏軍駐留を2012年内に撤退するとも公約しており、ヨーロッパや世界との関係が注目される。内政では、高止まりする失

業率改善や生活向上に重きを置き、ガソリンなど燃料価格の3カ月間凍結や教育分野で6万人を雇用するなどの政策を主張。こうした政策が国民の支持を得た半面、財政出動色が強い公約が少なくなかった。

1年後の『日本経済新聞』2013年5月6日の朝刊によれば、オランダ大統領が大統領選挙で勝利して1年となった。17年ぶりの社会党出身の大統領としてEUの成長戦略取りまとめを主導するなど新風を巻き起こしたが、足元は好転しない経済情勢や閣僚不祥事といった国内問題に頭を悩ませている。同性婚など社会政策では成果を出したものの、財政難や失業といった厳しい現実は依然残っている。就任時は53%だった大統領の支持率は2013年4月時点で26%に低下した。2012年5月の大統領選挙でオランダが掲げた公約は、経済分野では「反緊縮財政」「大企業高所得者への増税」など左翼色の強い政策だった。就任直後の大統領はEUの成長戦略の合意を主導した。緊縮財政一辺倒だった各国に経済成長の重要性を説き、意識改革に成功した。だがその後は政権運営の壁にぶち当たった。

## 7.

ペリノーによれば、2012年フランス大統領選挙第1回投票で、マリーヌ・ルペンが6,421,426票を獲得した。それは、彼女の父親が集めた票に150万票上積みしている。すなわち、10年以上も前、彼女の父親は、FNの老いたリーダーとして、2002年大統領選挙の「衝撃」と言われる票を大統領選挙第1回投票で集め、第2回投票に進出したのであった。(Perineau 2013c, 227)。

党の創設者の娘がFNの党首になった<sup>5b)</sup> ことも伴って、これこそ重要な選挙のダイナミズムである。事実、ほとんど40年間、FNの長だったジャン・マリ・ルペンは、2011年1月のトゥール党大会 Congrès de Tours で彼の娘と交代した。2007年の大統領選挙の第1回投票で父親によって達成された平凡な水準——3,834,530票、有効投票得票率10.4%——に比べ、彼の娘の上昇——2,586,896票増、有効投票得票率7.5%増——は印象的だった。2007年大統領選挙におけるサルコジの勝利の後、FNは血の気の失せるような敗北(2007

## 社会党の政権奪還

年6月の国民議会選挙で有効投票得票率4.3%、2009年6月のEU議会選挙で有効投票得票率6%)を蒙った後、その残骸から蘇ったFNの勢力復帰の論理を理解する必要がある。マリーヌ・ルペンの成功が、2002年の彼女の父親の成功と同じ性質のものかどうか、検証するために、まず、サルコジ大統領任期の最近の5年間(2007年-2012年)、次にシラク大統領再選からの長期的な10年間(2002年-2012年)について調べなければならないだろう(Perrineau 2013c, 227)。

2007年大統領選挙第1回投票でたったの10.4%の得票率によって、ジャン・マリ・ルペンは、FNが1980年代に最初の成功を達成して以来、大統領選挙における最悪の結果を出すことしかできなかった(Perrineau 2013c, 228)。

2007年の大統領選挙第1回投票後のIFOPの調査結果によれば、FN選挙民の38%がサルコジに投票し、ルペンに投票したのは53%だった。2007年大統領選挙の教訓のひとつはこのことである。FNは20年以上にわたって恒常的に根を張って来た。FNは、「共和国運動 Mouvement National Républicain = MNR」による分裂の障害を乗り越えて、2002年の大統領選挙では第2回投票に出場資格を得るという快挙を成し遂げた。その後FNの選挙民は強く動員されて来た。2004年の地域圏議会選挙がそうであり、2005年のEU憲法条約国民投票がそうである。その国民投票では、FNは「反対」票の重要な城塞を形成した。しかし、2007年の大統領選挙では、突然の強烈な暴落に見舞われた(Fourquet 2008, 213)。

ペリノーも2008年に刊行された彼の編著(Perrineau, 2008)で指摘したことを振り返りつつ次のように述べる。過去と決別し、サルコジの安定した勝利への道を開いた2007年の大統領選挙の基本的な本質のひとつは、ルペン票の驚くべき衰退だった。ルペン票は、2002年の4,804,713票から2007年には3,834,530票に落ち込んだ。2007年選挙では選挙人名簿登録者数が3,278,145人、投票者数が7,758,509人と驚異的に増加したにもかかわらず、である。2007年の選挙は、ルペンがジョスパンを凌ぎ、第2回投票に勝ち進んだ2002年選挙の「衝撃」からはるかに遠いところまで来てしまった。ヨーロッパの極右はすでにこ

のような下降を経験したことがある。しかし、例えばオーストリア自由党 Freiheitliche Partei Österreichs = FPÖ のように、時を経て、やがて勢力を取り戻している (Perrineau 2011b, 171)。

ジャン・マリ・ルペンがこの苦境から抜け出させそうになったのが2010年の地域圏議会選挙であった。FN のリストは11.4%だった。しかし、FN が選挙の成功を伴って本格的に復活して来るためには、2011年1月のツール大会で、父と彼の娘との間での素晴らしい権力移譲を待たなければならない。FN 党首になるや否や、2011年3月の郡議会選挙で、マリーヌ・ルペンは、党をより高い位置に引き上げた。すなわち、全国平均で有効投票の15.1%、FN が立候補を出した郡総計では19.2%の得票率に達した。2011年5月16日、FN の政治局から大統領選立候補を認証されてから、2012年4月22日に向けて、マリーヌ・ルペンの大統領選挙支持率は14-19%の間を変動し、最終的に、第1回投票結果の得票率は17.9%だった (Perrineau 2013c, 228)。

このような FN の巻き返しはいろいろな養分を摂取している。2012年の大統領選挙でマリーヌ・ルペン候補に加担した選挙民はさまざまな政治的地平を出所とする。驚くべきことに、マリーヌ・ルペンは全体の郡選挙ではそれほど伸びなかったが、彼女の FN が強力に伸長した郡では、左翼の躍進は、ほとんど見られなかったことである。左翼の勝利は、FN が進出したところでは、FN との競合を隠すことができなかつたのである (Perrineau 2013c, 229-30)。

とはいえ、2012年大統領選挙第1回投票におけるマリーヌ・ルペンが獲得した6,421,426票のうち17%が、第2回投票で左翼のオランドに流れた。すなわち、オランドの勝利に決定的だったのは、この百万票以上の票であることを表している。この「左翼ルペン主義 lepéno-gauchisme」こそが、マリーヌ・ルペンが体現している能力の中に深く根付いているものであり、それは左翼-右翼の断絶を超えて「グローバル化の敗け組 perdants de la mondialisation」のように自分たちのことを思っている人民階層のひとつの抗議なのである。この敗け組の感情は伝統的な政治の境界を無視するものである (Perrineau 2013c, 232-3)。

## 社会党の政権奪還

「グローバル化の敗け組」について付言すれば、ペリノーは、1995年の大統領選挙以降、「左翼ルペン主義」の論理に注目し、ジャン・マリ・ルペンの選挙における躍進と2002年の第2回投票への進出は、「左翼ルペン主義」によるものだと考えたと述べている (Perrineau 2013c, 233)。ペリノーによれば、1995年の大統領選挙における「左翼ルペン主義」の急増 *poussée* は、大部分は、社会党が浸食された地域であると言う。この地域では1988年から95年までのミッテラン第2期大統領政権のもとで、社会党左派が浸食され、FN がもっとも急増した地域であった (Perrineau 1995, 254)。

このようにして、2007年から2012年にかけての FN の再生は、FN の歴史的な創設者が党首として上手に成功した固定客である FN 選挙民<sup>6a)</sup> の活動再開と、2008年経済・財政危機によって深刻な影響を蒙った人民層の不満を政治的に利用する FN の新しい大統領選挙候補者の能力によるものであった (Perrineau 2013c, 233-4)。

この10年の間に FN 選挙民は女性層で2ポイント、18歳から24歳の層で5ポイント、25-34歳で8ポイント、労働者層で9ポイント、失業者層で6ポイント、無宗教層で6ポイント、都市在住中間層で6ポイント増加している。この動きは、FN の影響力が、とくに若年層、人民階層、失業者、文化層 *milieux culturels* に広がったことを示している。これらの層は長い間極右から遠ざけられていた人たちだった (Perrineau 2013c, 236)。マリーヌ・ルペンは、2012年の大統領選挙に立候補者を立てなかった狩猟派 CPNT に本来なら投票するような、フランスの地理学者クリストフ・ギユが彼の著書 (Guilluy, 2010) で述べている地方の都会から離れた比較的社会的に社会から「不可視 *invisibilité*」の陰になっているフランス人を惹きつけている (Perrineau 2013c, 236)。また、彼女は、FN の顧客である劣悪な状態である人民層のとくに男性層 (Perrineau 1997) を選挙的に利する能力<sup>6b)</sup> も維持している。また、若者の世界に起きている社会的文化的破断 *fracture* を政治的に利用するマリーヌ・ルペンの能力は印象的なものがある (Perrineau 2013c, 239)。結局、右翼に対しても左翼に対しても、信頼することができないことと、政党に親近感を持たないか、周辺の小政党に

選好を持つか、あるいはEUに敵意を持つということが、FM票に向けた強い圧力をつける要因となっている (Perrineau 2013c, 241)。

ところで、右翼 (UMP) と FN の協調の可能性であるが、選挙民の大部分は、UMP と FN の連合の展望に対しては反対している。2012年5月18日から6月2日までにかけて、フランス政治学院政治研究センター Centre de recherches politiques de Sciences Po.=CEVIPOF で実施された調査によれば、質問された人たちの68%が「UMP と FN が2012年6月の総選挙について協定する」ことを支持しなかった。68%のマリーヌ・ルペンの支持者のみがこの協定を支持した。オランダの支持者たちは91%がこの協定に反対した。サルコジの支持者は54%だった。もちろん、UMP 選挙民のある部分は FN との連合の展望に魅力を感じている。例えば、2012年9月27日から10月1日にかけて Opinion Way 研究所によって実施された調査によれば、「UMP が将来の選挙で FN と協力する」ことに30%の支持者が支持した。ただし、ジャン・ルイ・ボルロー Jean-Louis Borloo の「独立民主連盟 Union des démocrates et indépendants=UDI」との協力には73%、バイルの MoDem との協力には50%のUMP支持者が賛成している (Perrineau 2013c, 246)。

さて、マリーヌ・ルペンの選挙的成功は明日なき成功であろうか？ FN は何の役に立つのか？ と、ペリノーは問いかける。ペリノーによれば、1981年、フランスの政治学者ジョルジュ・ラボーは、素晴らしい彼の著書の中で、もうひとつの反システム政党について、「フランス共産党は何の役に立つのか？」という問題を提起した。彼の回答は、フランス共産党は、政治的交替機能を確保するには力がないが、民主主義という儀式 rituel の中に組み入れられて不満に思っている人たちの代弁者という護民官機能を果たすことによって、地方に定着し、社会党との闘争的な協力によって存在価値を高めている、というものである (Perrineau 2013c, 246-7)。

この流儀から考えると、地方的つながり relais に欠け<sup>7)</sup>、連合の戦略のない FN は「システム」の中に足を入れることに成功していない、とペリノーは言う。すなわち、護民官機能を果たそうとしても、FN は、1970年代末のフラン



## 社会党の政権奪還

ス共産党が持っていた手段も「機器 multiplicateurs」も持ち合わせていない。言い換えれば、フランス共産党には、「労働総同盟 Confédération générale du travail=CGT、「道徳主義と科学」の結合の周りに強く構造化されたイデオロギー、大義のために全身全霊尽くす装置としての人民の部隊、真の「大理石の人たち hommes marbre」があったのである。FN は周囲の情勢に政治的コントロールができる手段を明らかに持ち合わせていない。とするならば、30年後、フランス共産党が蒙った不可避的な没落のプロセスを考えることをしなくてよいのだろうか？ ともあれ、マリーヌ・ルペンの党は、政治的選挙的デモクラシーに登録しているが、「魂を失う」ことを恐れるあまり、連合はしないし、「尊敬に値する respectabilisation」戦略にまで行こうとしない。この党は、われわれの社会に浸透している反世界主義と反イスラム主義の熱情によって導かれた、後退のナショナリズムが再発見されている空間を支配するに留まっている。それは5人に1人のフランス人を選挙において引きつけるかもしれない。しかし、政権の門を開くところまでは、何時までも正統化されないままである (Perrineau 2013c, 247)。

ペリノーは、大統領選挙前に刊行された著書の中で次のように述べている。左翼・右翼という2つの大きな政治勢力 *deux grandes familles* の異質性を超えて、1980年代の半ばより、左翼・右翼空間の右側に、FN という真の第3勢力と言うべき勢力が誕生した (Perineau 2012, 57)。

2007年大統領選挙・総選挙の低迷から脱して、2012年大統領選挙によって、FN はフランス政治の中央の位置に戻ってきた。大統領選挙第1回投票において17.9%の得票率で、マリーヌ・ルペンは、2012年4月22日の大統領選挙第1回投票で第3位の位置に付けて、彼女の党の復活をはっきりと確認させた。経済危機、失業の増加、強まる政治的不満という文脈で、FN は「忘れられた人たち *oubliés*」のフランスの代弁者となった。FN は、今や新たに多数派となった左翼と、あいつぐ選挙の敗北によって途方に暮れているUMPの両方に対立する主要な勢力になっている。2008年の県議会選挙、2009年のEU議会選挙の低調の後、2010年から2011年の中間選挙は、FN にとって人気回復を達

成する選挙になっていた。経済的、社会的、国際的環境 climat 悪化の下で増大する大統領と首相の不人気に対して、FN は、まず、2010年3月の地域圏議会選挙で、11.4%の得票率、118人の地域圏議会議員を獲得した。2011年春の県議会選挙は、マリーヌ・ルペンにとって党首としての最初の力を試される選挙だったが、15.1%の得票率で、UMP の次につけた (Ivaldi 2012, 101)。

吉田 徹によれば、2007年の大統領選挙でのサルコジの勝利は、右にウイングを伸ばしたことによって極右 FN 票を吸収することが出来たからであった。しかし、サルコジにとって、極右層を選挙勝利のためのマージンとする戦略は、マリーヌ・ルペンが2011年1月に FN 党首に党員投票で選ばれたことで行き詰まることになった。マリーヌ・ルペンは、それまで反ユダヤ主義やヴィシー政府支持、植民地主義といった戦前文化を引きずっていた父親の政治路線から決別し、移民規制に加えて、反グローバリズム、経済ナショナリズム、さらにフランスの国是である「ライシテ」の厳格化など、政策の主軸をより現代的なテーマに移していった。これが、経済不況と生活苦にあえぐ勤労層の高い支持を集め、FN がもはや極右政党としてではなく、他のヨーロッパ諸国と同様に、イスラム文化と多文化主義を攻撃する「ポピュリズム政党」へと脱皮する大きなきっかけを作った (吉田 2012b, 31)。

畑山敏夫によれば、マリーヌ・ルペンは家庭や私生活を大事にしながら政治活動に勤しむ「普通の」政治家像を人々に与えようとしている。そのような彼女のイメージとマスコミへの頻繁な登場もあって、父親ルペンの時代の過激で怖いといった FN イメージは確実に変化していった。マリーヌ・ルペンの FN は脱極右化によって選挙民の支持を拡大し、政権参加も射程に入れようとしている (畑山 2013b, 109)。ポピュリズム化の延長線上に政権参加を実現するというマリーヌ・ルペンの戦略が成功するかどうかは FN の将来を決する重要な岐路となるだろう (畑山 2013a, 50)。

フランスの政治学者ノンナ・マイエルによれば、マリーヌ・ルペンの支持者は、イデオロギー的に、社会的に、彼女の父親の支持層と非常によく似ていると言う。父親の支持層と唯一の違いは女性の支持者が増えたことである。とく

## 社会党の政権奪還

に、サービス業・プロレタリアートに多い。もし、伝統的な「極右ジェンダー・ギャップ」の衰退が確実になるなら、FNの選挙における影響力は拡大するだろう (Mayer 2013, 160)。「極右ジェンダー・ギャップ」が解消されることは、その波及効果が現われるかもしれない。

私見によれば、FNが政権参加をしたらポピュリズムから脱出するときである。政権参加の意欲を持ちながらできない勢力としても、FNは充分「第3極」の地位にある。FNの真髄はポピュリズム政党で、政権参加は困難であると思われる。タギエフによりながら、吉田徹も述べるように、ポピュリズムの核心は、既存の権力の在り処を非難して、その価値体系を丸ごとひっくり返そうとする「否定の政治」にある (吉田2011, 68; Taguieff, 2002)。ただし、マリーヌ・ルペンの政党は、政権参加に舵を切るかもしれない。父親の時代のFNではない<sup>8)</sup>。

## あとがき

ここで、アリスティア・コールの所論を参考にしながら、2012年フランス大統領選挙・総選挙の概括を試みてみたい。

まず、短期・中期的レベルであるが、今回の選挙には、経済危機という背景があり、不安な公共政策というムードに彩られた。オランダはこの状況で短期的には大統領選挙という戦いに勝利したが、この結果は左翼にとって多難なものとなっている (Cole 2013, 30)。

ジェローム・ジャフレは、『ル・モンド』(2013年6月5日)に載せた論説「5月6日投票の意味するもの：国民議会選挙に向けて、大統領選挙の結果からどんな教訓を引き出すか？ 左翼は勝利した、しかしそれは賛同の票ではない」という見出しの付いた論説の中で次のように言う。3つのポイントが指摘できる。第1に、大統領は危機によって刻印されている。すなわち、5月6日の投票の時点で、オランダが大統領選挙に勝利したら、国家の状況は改善されるだろうと考えるフランス人は4分の1 (26%) しかいなかった。そして、サルコジが再選されたら、国家の状況は改善されるだろうと考えるフランス人は

25%で、これはほぼオランダと同じ数値である。第2に、この選挙は現職を拒絶する投票の表れなので、オランダに賛同 *adhésion* する投票なのではないということである。第3に、5月6日にフランス人は左翼の大統領を選ぶとしても、多数のフランス人のそれに込める観念は、右翼的である。

不確定で偶然の勝利であるから、オランダは彼が政権の基盤としている各政党や制度の人たちの支持を必要とするようになるだろう。2012年の一連のフランス大統領選挙・総選挙は、ある意味で、制度的に、「決定的な」大統領選挙から生じる2極化効果を引き出した教科書の例のように作動したと言えよう。そして、「決定的な」大統領選挙は、時をおって、注目に値する効果を持つことになるひとつの制度的ゲームの規則によって支えられていた。制度的な変数はこの種の選挙に重みがある。制度の長という有難味と、決定的な争いとしての大統領選挙に勝利してもたらされたその地位は、2012年6月の総選挙によって確認された。すなわち、社会党の首相ジャン・マルク・エローの言葉によれば大統領に「密着した」選択を行なおうとする社会党とその連合勢力は、577議席のうち315議席という圧倒的な多数の勝利をもたらし、オランダの行動を支持した (Cole 2013, 30-1)。

『2012年の選挙的決定』という編著書を編んだペリノーによれば、オランダが選挙戦の間ずっと維持してきた社会的テーマは、選挙の時に、前大統領サルコジに対して決定的な優位さを与えた (Perrineau 2013b, 11)。と同時に、第2回投票でオランダとサルコジを分けた1,139,983票は、第1回投票のマリーヌ・ルペンとバイルの票の、どちらもひとしく些少ではあったが、一部分が流れて来たからである。第2回投票で「決定的」であったこの2つの部分票は、第1回投票と第2回投票の間に、サルコジに有利なように働かなかったというだけでなく、2012年5月6日に、サルコジが最後まで進めようとした「右傾 *droitière*」戦略の限界を明らかにしたのであった (Perrineau 2013b, 15-6)。

以上、コールの所論をジャフレとペリノーの説と対置しながら紹介したが、コールが基本的には制度論者であると思わせるのは、彼の論文を次のように締め括るからである。コールによれば、制度的変数と政党的変数は両立するとし

## 社会党の政権奪還

でも対抗することもある。この証拠は、大統領選挙では、多様な候補と政党がさまざまなゲームを見せるために、どちらかと言えばはっきりとしない。大統領選挙の後に続く議会選挙ではっきりとする。国民議会選挙における小選挙区と2回投票制は、実に厳しいものがある。この選挙制度は、優位な政党の議席を増大し、小政党の議席を、もし彼らが社会党かUMPのどちらかと連合の合意が得られなかった時、ますます周辺化させてしまう。したがって、国民議会選挙の結果は、社会党とその親密な連合政党か、UMPとその親密な連合政党が多数になるか、どちらかである。この内在する政党選択と政治的代表的間の貧困な合わせ具合<sup>9)</sup>は、フランスの場合を離れても、危機に対応する広い範囲の対応にとってよい徴候とは言えない (Cole 2013, 31)。コールは第3極には言及しないようである。その点、ペリノーとは違うのではなからうか。

最後に、いささか補足的に、であるが、FNの脱極右化をどのように考えるか、フランスを離れて考察してみたい。すなわち、「社会に拡がる閉塞感と既成政党の不人気と現象に直面している日本にとっても、そのような危険性は無縁ではないだろう」と畑山は言う (畑山 2013b, 113-4)。ここでは、その問題を「第3極の出現」の問題として、日本だけでなく、イタリア、イギリスの問題にも広げて考察してみたい。

2013年2月24 - 25日にイタリアで行なわれた総選挙の真の勝者はペッペ・グリッロと5つ星運動に他ならなかった、と村上信一郎は言う。村上によれば、得票率を見る限り下院での第1党は、僅差とはいえ民主党 (25.4%) ではなく5つ星運動 (25.5%) であり、なかんずく上院では中道左派連合であれ中道右派連合であれ、5つ星運動 (54議席) の合意なしに多数派を形成するのは不可能となってしまったからである (村上 2013, 241)。

2013年5月5日『朝日新聞』朝刊によれば、イギリスで5月2日投票された地方議会選挙で、EUからの脱退を主張する独立党が、労働、保守の2大政党に迫る得票3位に躍進した。2008年のリーマン危機とそれに続く債務危機で、ヨーロッパ各国では反EU (反ユーロ)、反移民を掲げるポピュリズム政党が台頭しているが、ユーロ不参加のイギリスにも影響が及んだ。得票率でも独立

党は23%で、労働党の29%、保守党の25%に次ぐ3位。自民党の14%を引き離した。

注目したいのは、5つ星運動の25.5%、独立党の23%という得票率である。それに比べれば、マリーヌ・ルペンが大統領選挙第1回投票で得た得票率17.90%はまだ少ないほうと言えるかもしれない。ただ、いずれにせよ、2大政党制、2極政党システム、2大勢力という枠組みは揺らぎ始めているという兆候が見られていることは重要だと思われる。

- 1a) サルコジは投票が締め切られた直後の、2012年5月6日午後8時すぎに、パリ市内で敗北宣言し「オランド氏が大統領だ。私は多くの国民を説得できなかった」と敗戦の弁を述べた。再選を目指した現職大統領の敗北は1981年のジスカールデスタン元大統領以来31年ぶりになる。「私は今後、選挙民の一人として生きる」とも表明し「残りの人生は、35年の政治生活とはまったく違うものになるだろう」と、政界引退の意向をほのめかす発言もあった（『日本経済新聞』2012年5月7日朝刊）。
- 1b) 棄権率の上昇は、人々が伝統社会や組織に身を置きたがらなくなり、また不規則雇用に従事する労働者が大幅に増加したこと、しかも社会党のネオリベラル路線への傾斜とともに、本来声を挙げるべき社会的弱者が社会党を代弁者として認めなくなったことに起因する（押村 2012, 157）、という観察も可能である。
- 2) 2012年5月6日、フランス次期大統領にオランド社会党候補が選ばれた。同夜の支持者の集会で、オランドは「私は希望を再び与えることができたことを誇りに思います。変化は今始まります。……私はすべての人の大統領です」と力強く語り、「結集・団結」を繰り返し、過去との「決別」を強調したサルコジ大統領との違いを訴えた（渡邊啓貴「フランス新政権『ミッテラン流』は通用するか」（『フォーカス〈電子版〉』2012/05/10）。
- 3a) 2010年9月17日の『フランス・ソワール』に掲載されたIFOPの調査によれば、18歳から24歳までの年齢層の選挙民は「右翼でも左翼でもない」選択をしている（Perrineau 2012, 19）。
- 3b) 2011年1月12日の『リベラシオン』紙のインタビューでオランドはこう述べた。「2007年、われわれは違反 *transgression* の候補者をもっていた。2012年、われわれはノーマルな候補者を必要とする。それは、平凡な後者ということではない。まじめで、安定していて、まとめる *rassembleur* 候補者ということである（Perrineau 2013a, 15）。
- 4) 5月1日メーデーの日、大統領選挙第2回目投票を5日後に控えたパリでオペラ座を背景に設営された壇上で、「私は日曜日（大統領選挙第2回投票）には白票を投じ、6月（下院選挙）にはマリーヌ・ブルー（マリーヌ・ブルーは党旗の色で彼女の名前と掛詞になっている）を投じます」とマリーヌは断言し、第2回投票では

## 社会党の政権奪還

それぞれの考えで自由に投票するように支持者に促した（渡邊啓貴「決戦まで3日 フランス大統領選、最後の戦い」『フォーカス』〈電子版〉2012/05/04）。

- 5a) 吉田 徹も「今回の選挙の特徴のひとつは、実質的な選挙戦が長期にわたって展開され、有権者の『選挙疲れ』が見られたことである」と指摘している（吉田 2012b, 29）。
- 5b) 2008年以来、ジャン・マリ・ルペンとは、2012年の大統領選挙に自分が立候補することは「よほどの例外的状況」が必要であると述べてきた。継承は、このようにして開かれたかたちで、2007年からパ・ド・カレ Pas-de-Calais 県に選挙において進出している副党首であり、娘であるマリーヌ・ルペンが後継を表明することができた。マリーヌ・ルペンはグローバル化の危機のなかで起きている経済的社会的困難性に対処する民衆の党として強化させるために FN のイメージを変えることに着手することになる。彼女は第2次大戦とその惨状についての言及は避け、共和主義的な言説（国家、政教分離 <ライシテ laïcité>、祖国愛 patriotisme）に言及しながら、自己の論説の文化的で非エスニックな概念（イスラム化、バイリンガルの否定）を強調した。このような変化とは独立して、彼女は、しかしながらナショナル・ポピュリストの古典的な原動力は護持した。すなわち、彼女の父親が言明し、タギエフ（Taguieff, 2002）が述べるようなポピュリズムである。すなわち、「大」に対して「小」の名のもとに抗議すると同時に、破壊されるか汚染される危機のある民族国家のアイデンティティを民衆に訴えるようなポピュリズムである（Perrineau 2011a, 30-1）。
- 6a) ペリノーは、1997年の彼の著書の中で、「FN はフランスの政治システムの基本的な要素となった」（Perrineau 1997, 10）と記している。
- 6b) この男性的性格 masculinité はすべてのヨーロッパの極右の選挙民に見出される。これが原動力となって極右政党は伸張した（Perrineau 1997, 107）。
- 7) 古賀光生は、ムッデによりながら、従来の右翼ポピュリスト政党の研究は「需要側の論理」を明らかにするものが中心であり、供給側については相対的に蓄積が乏しいことと、各政党の内部への関心が乏しかった（古賀 2013, 386；Mudde 2007, 207・302）と指摘する。総じて党組織への関心が低かった（古賀 2013, 403）ことは重要な論点である。
- 8) ここで、ポピュリズムとは何かを再考するべきかもしれない。吉田徹は、アーネスト・ゲルナーとギータイオネスクの研究（Ionescu, Ghița and Ernest Gellner (ed.), 1969）を一瞥したうえで、ポピュリズムの6つの共通項を指摘する（吉田 2011, 69-71）。それらは、i) ポピュリズムがイデオロギーであると同時に、政治運動の形態をとるものであること。ii) ポピュリズムは地理的、歴史的条件を超えて、繰り返し生起する現象であること。iii) 人々の心理ポピュリズムの大きな原動力になっていること。iv) 「独特のネガティヴィズム」をもつこと。v) 「人民概念」、すなわち、ポピュリズムはしばしば従属的な立場に置かれた貧しい「人民」の意識を鼓舞する運動である。vi) 過渡的な性格、すなわち、自らよりも強力なイデオロギーや政治現象に吸収されるというポピュリズムの過渡的な性格。

以上であるが、ここでは過渡的な性格が重要である。つまり、運動体としてのポピュリズムは、最終的にはナショナリズムや社会主義、農本主義といった、より上位の政治体制やイデオロギーに回収されていく（吉田 2011, 71）性格に注目しなければならない。

- 9) 政党選択と政治的代表の間の貧困な合わせ具合だけではない。選挙民と政治的代表の間の貧困な合わせ具合も重要な問題である。選挙に立候補する者の社会的プロフィールと、選挙民の中間階級、いな人民階層の社会的プロフィールは同じではない。2012年のフランス大統領選挙の第1回投票の立候補が予想される人たちは「人民」の列から出て来たとは到底言えない。サルコジは言うに及ばず、マリーヌ・ルペンも富裕な家族の出であり、社会党のオブリ、オランド、ロワイヤルは、みな国立行政学院卒業生 *énarque* である。どこに第5共和制の古典的な権力構造への回帰でなくして、変化があるのだろうか（Perrineau et Luc Rouban 2011, 172）。オランドの著書に『運命を変えよう』（Hollande, 2012）という著書があって、表題に「変化」を掲げているのは何とも皮肉である。さらに付言すれば、FNの指導者たちに対して内部から反エリートの言説が出ているという。ということはFNも「エスタブリッシュメント」の党に向かっている（Crépon 2012, 298）問題が出てくるかもしれない。

#### 参 考 文 献

- Bussi, Michel, Jérôme Fourquet et Céline Colange (2012), “Analyse et compréhension du vote lors des élections présidentielles de 2012: L’apport de la géographie électorale,” *Revue française de science politique*, Vol. 62, No. 5-6, pp. 941-963.
- Cole, Alistair (2013), “Politics as Normal? The 2012 French Presidential Election,” *Parliamentary Affairs*, 66(1), pp. 17-32.
- Converse, Philip (1966), “The Concept of a Normal Vote,” in Angus Campbell, Philip Converse, Warren E. Miller and Donald E. Stokes, *Elections and the Political Order*, New York, J. Wiley, pp. 9-39.
- Crépon, Sylvain (2012), *Enquête au coeur du nouveau Front national*, Paris, Nouveau Monde.
- de Chantal, François Vergniolle (2001), “Primaires,” dans sous la direction de Pascal Perrineau et Dominique Reynié, *Dictionnaire du vote*, Paris, Presses universitaires de France, pp. 752-3
- Dolez, Bernard et Annie Laurent (2007), “Une Primaire à la française: La désignation de Ségolène Royal par le parti socialiste,” *Revue française de science politique*, vol. 57, no3-4, pp. 133-61.
- Fourquet, Jérôme (2008), “L’ érosion électorale du lepénisme,” dans sous la direction



## 社会党の政権奪還

- de Pascal Perrineau, *Le vote de rupture : les élections présidentielle et législatives d'avril-juin 2007*, Paris : Presses de Sciences Po, pp. 213-234.
- Grunberg, Gérard (1995), “La candidature Jospin ou la construction d’un nouveau leadership”, dans Pascal Perrineau et Colette Ysmal (dir.), *Le vote de crise : L’élection présidentielle de 1995*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 60-80.
- Guilluy, Christophe (2010), *Fractures françaises*, Paris, F. Bourin.
- Ionescu, Ghița and Ernest Gellner (ed.) (1969), *Populism : Its Meanings and National Characteristics*, London , Weidenfeld & Nicolson.
- Hollande, François (2012), *Changer de destin*, Paris, Robert Laffont.
- Ivaldi, Gilles (2012), “Front national : une élection présidentielle de reconquete,” *Revue Politique et Parlementaire*, no. 1063/1064, pp. 101-18.
- Jaffré, Jérôme (2013a), “La victoire étroite de François Hollande,” dans Pascal Perrineau (dir.), *Le vote normal : Les élections présidentielles et législatives d’avril –juin 2012*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 133-60.
- (2013), “Le resserrement du second tour ou les deux Referendums du 6 mai 2012,” dans Pascal Perrineau (dir.), *La décision électorale en 2012*, Paris, A. Colin, pp. 209-26.
- Kuhn, Raymond and Rainbow Murray (2013), “France’s Left Turn : Mapping the 2012 Elections,” *Parliamentary Affairs*, 66(1), pp. 1-16.
- Labouret, Simon (2012), “La défaite annoncée de Nicolas Sarkozy : que rest-t-il de la réputation de 2007?,” *Revue Politique et Parlementaire*, no. 1063/1064, pp. 85-100.
- Lavau, Georges (1981), *A quoi sert le Parti Communiste Français ?*, Paris, Fayard.
- Le Gall (2012), “Présidentielle2012 : une victoire politique de François Hollande a contre-courant idéologique?,” *do*, pp. 18-43.
- Manin, Bernard (1995), *Principes du gouvernement représentatif*, Paris, Calmann-Lévy.
- Mayer, Nonna (2013), “From Jean-Marie to Marine Le Pen : Electoral Change on the Far Right,” *Parliamentary Affairs*, 66(1), pp. 160-78.
- Mudde, Cas (2007), *Populist Radical Right Parties in Europe*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Murray, Rainbow (2013b), “Towards Parity Democracy? Gender in the 2012 French Legislative Elections”, *do*, pp. 197-212.
- Muxel, Anne (2013a), “La Participation électorale : Une bonne mobilisation présidentielle, un décrochage aux législatives,” dans Pascal Perrineau (dir.), *op. cit.*, Paris, Presses de Sciences Po, pp. 93-110.
- (2013b), “Les processus de participation électorale : les voies diverses de la

- mobilisation,” dans Pascal Perrineau (dir.), A. Colin *op. cit.*, pp. 71-90.
- (2013c), “La mobilisation électorale en 2012,” *Revue française de science politique*, vol. 63, no. 2, pp. 207-24.
- Perrineau, Pascal (2013a), “Introduction,” dans sous la direction do, *op. cit.*, Presses de Sciences Po, pp. 15-21.
- (2013b), “Introduction,” dans sous la direction do, A. Colin *op. cit.*, pp. 11-7.
- (2013c), “L’électorat de Marine Le Pen,” dans sous la direction do, Presses de Sciences Po, pp. 227-47.
- (2012), *Le Choix de Marianne*, Paris, Fayard.
- (2011a), “Voter pour une nouvelle extrême droite ?”, sous la direction de do et Luc Rouban, *La solitude de l’isoloir: les vrais enjeux de 2012*, Paris, Autrement, pp. 25-38.
- (2011b), “How Le Pen’s Electorate Lost Faith in Him,” in edited by Bruno Cautrès and Anne Muxel, *The new voter in Western Europe: France and beyond*, New York, Palgrave Macmillan, pp. 171-88.
- (dir.) (2008), *Le vote de rupture: les élections présidentielle et législatives d’avril-juin 2007*, Paris, Presses de Sciences Po.
- (1997), *Le symptôme Le Pen: Radiographie des électeurs du Front national*, Paris, Fayard.
- (1995), “La dynamique vote Le Pen: le poids du gauchisme-lépenisme,” dans sous la direction de do et Colette Ysmal, *Le vote de crise: l’élection présidentielle de 1995*, Paris, Dép. d’études politiques du Figaro: Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, pp. 243-61.
- et Luc Rouban (2011), “Conclusion,” sous la direction de do, *op. cit.*, pp. 171-5.
- Taguieff, Pierre-André (2002), *L’illusion populiste: de l’archaïque au médiatique*, Paris, Berg International.
- 遠藤 乾 (2013), 『統合の終焉: EU の実像と論理』, 岩波書店。
- 押村 高 (2012), 「シラクからサルコジへ——フランス保守はなぜ強かったのか——」, 同・小久保康之編著 『EU・西欧』, ミネルヴァ書房, 155-74頁。
- 川嶋周一 (2013), 「サルコジ政権の歴史的定位の把握にむけて」, 『日仏政治研究』 第7号, 15-22頁。
- 国末憲人 (2013), 「フランス大統領選挙の検証とフランス政治の行方」, 前掲誌, 1-14頁。
- 古賀光生 (2013), 「戦略, 組織, 動員 (1) ——右翼ポピュリスト政党の政策転換と

## 社会党の政権奪還

- 党組織], 『国家学会雑誌』 第126巻第5・6号, 371-437頁。
- 土倉莞爾 (2011), 『拒絶の投票——21世紀フランス選挙政治の光景——』, 関西大学出版部。
- 畑山敏夫 (2013a), 「2012年大統領選挙・国民議会選挙とマリーヌの FN」, 前掲誌, 41-51頁。
- (2013b), 「マリーヌ・ルペンと新しい国民戦線」, 高橋 進・石田 徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー』, 法律文化社, 95-115頁。
- 村上信一郎 (2013), 「イタリア総選挙の勝者, 5つ星運動」, 『世界』 5月号, 240-50頁。
- 吉田 徹 (2013), 「フランス FN (国民戦線) のトランスフォーメーション: 2012年大統領選挙を中心に」, 2013年度日本選挙学会研究大会 (分科会B) 「ヨーロッパ極右の戦略的変容」報告論文, 1-20頁。
- (2012a), 「フランス社会党の事例——『民主化』によるリーダーシップ」, 2012年度日本政治学会研究大会 (分科会C3) 「候補者指名の政治学」報告論文, 1-18頁。
- (2012b), 「2012年フランス大統領選挙を振り返る——『否定形の政治』の行方」, 『生活経済政策』 8月号, 29-34頁。
- (2011), 『ポピュリズムを考える: 民主主義への再入門』, NHK 出版。
- (2008), 「2007年大統領選挙——社会党の敗北とロワイヤルの勝利?」, 『日仏政治研究』 第3号, 3-15頁。

\* 本稿は, 日本選挙学会2013年度研究大会 (5月19日, 京都大学) における【分科会K (自由論題I): 選挙・政策・政権】で報告された報告論文「社会党の政権奪還: 2012年フランス大統領選挙・総選挙の概括」に加筆したものである。学会開催関係者に感謝をささげたい。また, 本稿は, 2010年-2014年度「JSPS 科学研究費補助金基盤研究(C)」, 「現代フランス選挙政治の構造と展望」(課題番号 22530146) の研究成果の一部である。